

10/225996

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 02 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SF-970	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/10570	国際出願日 (日.月.年) 21.08.2003	優先日 (日.月.年) 28.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int.C1 ⁷ H01L21/68, H01L21/304, C09J7/02		
出願人 (氏名又は名称) リンテック株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 16.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JPT) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中島 昭浩	3S 9147
電話番号 03-3581-1101 内線 3390		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの	
第 _____	項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第 _____	項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- | | | |
|--|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること) | _____ | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) | _____ | |

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- | | | |
|--|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること) | _____ | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) | _____ | |

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-5, 8-15	有
	請求の範囲	1, 2, 6, 7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 9, 11-13, 15	有
	請求の範囲	1-3, 5-8, 10, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 6-310480 A (富士フィルムマイクロデバイス株式会社) 1994. 11. 04

文献2: JP 9-115863 A (沖電気工業株式会社) 1997. 05. 02

文献3: JP 2001-244317 A (セイコーエプソン株式会社) 2001. 09. 07

文献4: JP 2000-129227 A (リンテック株式会社) 2000. 05. 09

文献5: EP 999250 A2 (LINTEC CORPORATION) 2000. 05. 10

文献6: JP 7-45559 A (古河電気工業株式会社) 1995. 02. 14

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1 (全文、全図)、または国際調査報告で引用した文献2 (全文、全図)、または国際調査報告で引用した文献3 (全文、全図) に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用した文献4 (全文、全図) に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、または文献2、または文献3、または文献4より進歩性を有しない。

保護シートや保護テープの外径からはみ出す部分の長さを0.1-10mmにすることは、当業者が適宜設定し得る事項にすぎない。

請求の範囲5に係る発明は、文献4と国際調査報告で引用した文献5 (全文、全図) とにより進歩性を有しない。

文献4には、保護シートを複数のフィルムから構成する点、及び剛性フィルムのヤング率×厚さを 10^5 N/m 以上とする点が記載されており、文献5には、基材のヤング率×厚さを $1.0 \times 10^3 \sim 1.0 \times 10^7 \text{ N/m}$ とする点、及び粘着シートの10%伸張時の応力緩和率が1分後で40%以上である点が記載されていることから、10%伸張時の応力緩和率が1分後で40%以上であるフィルムと、ヤング率×厚さを $5.0 \times 10^4 \text{ N/m}$ 以上のフィルムとを積層させて、保護シートを構成することは、当業者が必要な性質のフィルムを必要な枚数積層させて保護シートを構成したものにすぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1、または文献 2、または文献 3 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

回路は通常ウエハの表面に形成されるものである。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 4 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1、または文献 2、または文献 3、または文献 4 より進歩性を有しない。

保護シートや保護テープの外径からはみ出す部分の長さを 0.1 - 10 mm にすることは、当業者が適宜設定し得る事項にすぎない。

請求の範囲 10 に係る発明は、文献 4 と文献 5 とにより進歩性を有しない。

文献 4 には、保護シートを複数のフィルムから構成する点、及び剛性フィルムのヤング率×厚さを 10^5 N/m 以上とする点が記載されており、文献 5 には、基材のヤング率×厚さを $1.0 \times 10^3 \sim 1.0 \times 10^7 \text{ N/m}$ とする点、及び粘着シートの 10% 伸張時の応力緩和率が 1 分後で 40% 以上である点が記載されていることから、10% 伸張時の応力緩和率が 1 分後で 40% 以上であるフィルムと、ヤング率×厚さを $5.0 \times 10^4 \text{ N/m}$ 以上のフィルムとを積層させて、保護シートを構成することは、当業者が必要な性質のフィルムを必要な枚数積層させて保護シートを構成したものにすぎない。

請求の範囲 14 に係る発明は、文献 1 と、文献 2 と、文献 3 と、文献 4 と、文献 5 と、国際調査報告で引用した文献 6（全文、全図）とにより進歩性を有しない。

文献 6 には、ダイシング前のウエハ裏面に粘着テープを貼り付ける点が記載されており、これを文献 1 - 5 のウエハ裏面研削または研磨後に行うことは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4、9、11 - 13、15 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない